

一九八五年の日本経営史

四 宮 俊 之

一九八五年における経営史研究の成果を述べるに先立って、
先ず最初に経営史学会が同年に出版した『経営史学の二十年』⁽¹⁾
について言及しなければならないであろう。この本では、それ
までの日本における経営史研究の歩みと今後の課題が論評され
るとともに、主な研究業績が第二次世界大戦前のものを含めて
時代や産業別、そして「企業・経営者」、「経営理念」、「財閥」、
「政府と企業」、「会社制度・企業金融」、「日本的経営」などの
各分野別に紹介、批評されている。

ところで、この本の序文において中川敬一郎会長が指摘した
ように、最近の一〇年間ににおける日本での経営史研究は、国際
化と実証の深化をめざしていたと言えるだろう。一九八五年に

についても、こうした傾向をはつきりと見ることができる。また、
もう一つの近年の特徴は、第一次大戦後の戦間期、さらに第二
次大戦以後へと、研究の対象時期が延びてきていることである。
研究の多様化、細分化も顕著になっている。それとともに、経
営史研究における問題意識と方法や実証との関わり方が、前者
についての論議の深化を含めて、今日改めて問われているよう
に思われる。

(1) 徳川時代におけるビジネス

この時代についての経営史研究は、概して少ない。そのなか
で一応纏まったものとしては、賀川隆行による三井家について
の研究があった。『近世三井経営史の研究』⁽²⁾は、一八世紀より
一九世紀後半の明治維新直後に至る事業活動について、経済史
的視点のもとに分析し、事業の動向や資本蓄積様式などをかな
り明らかにした。同「三井両替店の大名金融」⁽³⁾は、大名への資
金貸付の実態を調べている。森泰博「文化期までの御用金と鴻
池家」⁽⁴⁾も、三井家と並ぶ豪商であった鴻池家が関わった一八一
〇年代までの幕府大名への資金貸付を検討している。上村雅洋
「近江商人西川右衛門家の松前経営」⁽⁵⁾は、今日の滋賀県近江
地方出身の商人による漁業と海運を中心とした事業経営の消長
を分析している。末永国紀「幕末の京都両替商の倒産と近江商
人——伊勢藤と丁吟を中心に」⁽⁶⁾は、近江地方出身商人の間での
金融取引関係を取り上げている。また全国規模でなく、地方規

模の商人の活動についての研究としては、中山富広「近世後期在町における豪商の形成と発展過程——備後府中・延藤家の分析」⁷⁾や、岩崎宏之「近世後期における地方都市商人の動向——常州土浦町大屋徳兵衛の場合」⁸⁾、長谷川彰「幕末期における醬油醸造経営——播州龍野・円尾家の場合」⁹⁾があった。

三好信浩による商人教育の研究も注目される。三好信浩「日本商業教育成立史の研究——日本商業の近代化と教育」は、この時代の商家での商人教育と明治時代以降の学校での商業教育との間の連続面と非連続面を明らかにした。同「江戸時代商家家法教育条項」¹⁾は、商家の家法がもった商業教育上の意義を論じている。このほかに、斉藤修「商家奉公人と雑業者」¹²⁾は、大阪の大商家での奉公人の雇用の増加と長期化、年功序列と内部昇進制の採用が、その支店網を通じて江戸など他都市での商家奉公人の雇用にも及んで、都市労働市場に長期奉公人層と短期雑多な職業従事者層の二極分化をもたらしたと指摘している。小林正彬「住友の誕生——財閥創業者と仏教」¹³⁾は、豪商の成長を家系の属した仏教宗派との関係から検討したもので、その着眼点に今後の研究の進展が期待される。正田健一郎「日本近代と職分観」¹⁴⁾は、この時代の社会に形成された独特な職業上の役割観を明治維新の思想的原動力として論じており、ビジネスの担い手たちがもった職分観の理解にも相通するものとして興味を引かれる。

(2) 明治時代から第二次大戦期までのビジネス

(財閥・同族企業・コンツェルン)

最初に、財閥の一般的特徴などを論じたものとして、安岡重明他著「財閥の比較史的研究」¹⁵⁾に掲載された安岡・宮本又郎・石川健次郎の各論文についての紹介から始めよう。このうち、安岡「財閥の比較史的研究の素描」は、日本の財閥と世界の財閥的家族企業の国際比較を試みている。宮本「家族企業・会社制度・経営成果」は、日本の家族企業の経営的特質を会社制度や経営成果の面から分析して、注目される。石川「財閥系企業の財務的特徴」は、一九四〇年の大企業についての経営成果の比較検討から財閥系企業の特徴を明らかにしようとしたものである。この他に石川は、「財閥系企業の所有と利益処分」¹⁶⁾においても、財閥系企業の所有集中度と収益性や利益処分の関係を検討した。このほかに、武田晴人の「資本蓄積」⁽³⁾「財閥」¹⁷⁾は、第一次大戦期における財閥のコンツェルン化の経済的意義を論述している。

次に、有力財閥を扱ったものとしては、先ず三菱財閥についての麻島昭一による資金の流れに焦点を合わせた一連の分析が注目される。麻島「戦時体制期の三菱財閥——収支構造を中心として」¹⁸⁾は、一九三七年以降の戦時期における三菱の自己金融力の低下を明らかにした。同「第一次大戦後の三菱財閥の金融——財閥企業と財閥金融機関の関係」¹⁹⁾は、財閥内の金融部門と他部門の金融的依存関係を検討したものである。同「三菱財閥

の株式公開——資金調達面からの考察⁽²⁰⁾は、株式公開による外部資金の調達を分析している。また津田秀夫「三菱財閥における内部監査機構の変遷⁽²¹⁾」は、三菱財閥の本社による各事業單位の間接的管理の制度的整備を論述したものである。柴孝夫「昭和戦前期三菱重工の自動車製造事業——再進出とその挫折⁽²²⁾」は、第二次大戦前の自動車工業への取組みと断念を検討している。

安田財閥については、由井常彦「安田商店の経営と資本蓄積⁽²³⁾」があった。由井論文は、明治初期の安田の事業活動が通説のような過度に投機的なものではなく、資本蓄積も未だ十分でなかったと論じている。小早川洋一「安田善次郎死後の安田財閥の再編成——結城・森改革の過程と意義について⁽²⁴⁾」は、一九二〇年代からの二人のトップによる経営改革の連続性について、同「昭和期における安田財閥についての覚書⁽²⁵⁾」は、傘下子会社・安田商事の持株会社化と本社や同族への融資について検討を加えている。

三井財閥については、鈴木邦夫「戦時経済統制下の三井物産⁽²⁶⁾」が、戦時期の物産の商品取引活動の実態を論述している。

また小畑二郎「三井財閥による鉄鋼業の展開過程（一九一三—一九三三）⁽²⁷⁾」は、鉄鋼業への取組みと、その放棄を扱っている。

地方財閥についての研究も進んだ。早くから研究を先行させていた森川英正は、『地方財閥⁽²⁸⁾』において、明確な経営史的間意識のもとに、非独占的な地方同族企業における財閥化志向

の経営行動、すなわち同族の封鎖的な所有・支配と事業多角化の展開を論じて注目された。また森川が除いた東京などの国内主要都市を含めた地方資産家について、それを地方財閥として総体的に扱った渋谷隆一「資本主義の発展と地方資産家（財閥）⁽²⁹⁾」もあった。また畠山秀樹の四論文、すなわち「筑豊炭硯企業家の形成と発展⁽²⁾」⁽³⁰⁾、「筑豊麻生家の家法」⁽³¹⁾、「貝島家の家憲」⁽³²⁾、「麻生家炭業の発展と家法」⁽³³⁾は、西日本の有力炭硯業者であった貝島家と麻生家の事業発展と財閥化の動きを追っている。村上はつ「中埜財閥の形成⁽³⁴⁾」は中部地方での一地方財閥の事業と出資関係を検討したものであった。加藤隆「繁田家における家業（醤油醸造）の展開と黒須銀行⁽³⁵⁾」は地方同族企業の限界を扱っている。

この他の財閥もしくは同族企業の研究には、鴻池一族の事業を対象にした広山謙介「鴻池家の信託業への進出⁽¹⁾——鴻池信託株式会社の概観とその人的構成⁽³⁶⁾」と、「鴻池家の明治二〇年代の算用帳⁽³⁷⁾」もある。

ところで、近年の研究で特定の同族による封鎖的な所有・支配の欠如から財閥への区分けを疑問視する意見が多くなった新興コンツェルン（あるいは新興財閥）については、先ず大塩武による日笠についての一連の研究がある。大塩は、「朝鮮窒素肥料株式会社の収益に関する一考察⁽³⁸⁾」と「長津江開発をめぐる日笠と三菱の対立について⁽³⁹⁾」によって、一九三〇年前後からの朝鮮での事業を検討し、また「日笠関係会社の設立と異動⁽⁴⁰⁾」で、

全関係会社の系譜を概説している。また第二次大戦期に巨大軍需企業へ急成長して中島コンツェルンと呼ばれた中島飛行機については、麻島昭一「戦時体制期の中島飛行機」⁽⁴¹⁾が中島系企業集団を財閥でも、コンツェルンでもなかったと指摘するとともに、同「第二次大戦末期の中島飛行機」⁽⁴²⁾は、戦争末期の事業活動の実態を明らかにした。

(製造業)

綿糸紡織工業から見ていくと、宮本又郎「大阪紡績の製品・市場戦略——大阪紡績経営史への断章」⁽⁴³⁾と清川雪彦「日本綿紡績業におけるリング紡機の採用をめぐる——技術選択の視点より」⁽⁴⁴⁾が先ず注目される。宮本論文は、日本最初の本格的な近代紡績企業での一八九〇年代中頃よりの競争力低下を考察している。清川論文は、一八八九年頃までに業界の大勢となったリング紡機の採用を技術者主導型の技術選択として論じたものである。

桑原哲也「在華紡績業の生成に関する製品市場構造的・企業者性能的分析——富士瓦斯紡績会社と和田豊治」⁽⁴⁵⁾は、有力企業の一つにおける戦略の特徴と中国への工場進出を社長の業界リーダーとしての自覚との関連から検討している。籠谷直人「大日本紡績連合会」⁽⁴⁶⁾は、一九二〇年代における業界でのカルテル活動の組織的動揺と再編の動きを論じたもので興味深かった。永江眞夫「九州紡績株式会社と三井財閥——『大阪支店事

件』を契機とする関係の変化」⁽⁴⁷⁾は、一九〇〇年前後の西日本における地方企業の投機的取引の失敗と、その後の財閥傘下への吸収を扱っている。高村直助「資本蓄積(1) 軽工業」⁽⁴⁸⁾は、第一次大戦後の綿糸紡績業と製糸業の経営動向と外国進出について言及している。

そこで、製糸業について次に見ると、平本厚「合資岡谷製糸会社の成立——諏訪巨大製糸資本の形成(1)」⁽⁴⁹⁾と、「合資岡谷製糸会社の資本蓄積——諏訪巨大製糸資本の形成(2)」⁽⁵⁰⁾が、有力企業の一つにおける独特な事業拡大と資本蓄積の展開を検討している。織物業については、大島栄子「絹綿交織物産地の形成過程——満州柞蚕糸と賃機による後進機業見附の産地形成」⁽⁵¹⁾と、水原正享「両大戦間における絹織物会社——滋賀県八日市市の滋賀織布株式会社の場合」⁽⁵²⁾があった。

鉄鋼業についての研究は、一九二〇—一九三〇年代に専ら集中した。岡崎哲二は、「一九三〇年代前半の日本鉄鋼業と製鉄合同」⁽⁵³⁾によって、一九三四年の製鉄企業大合同に先立つ経済的諸条件の変化と合同案の関連を検討し、さらに「鉄鉄共同組合」⁽⁵⁴⁾と「関東鋼材販売組合と鋼材連合会」⁽⁵⁵⁾の二論文で、一九二〇年代後半からのカルテルによる鉄鉄と鋼材市場価格の安定化を市場分析に重点をおいて論じている。藤井信幸「昭和初期八幡製鉄所の生産費動向」⁽⁵⁶⁾は、製鉄企業大合同の主役となった官営製鉄所の先行的な生産費の削減を検討し、大合同への参加を生産費切下げを目的にしたものではないと主張している。また、

一九二〇年代のカルテル効果を疑問とした木村隆俊「両大戦間日本鉄鋼業分析」⁽⁵⁷⁾もある。この他に、奈倉文二「旧「満州」鞍山製鉄所の経営発展と生産技術——原料資源条件との関連を中心に」⁽⁵⁸⁾は、日本による中国東北部での製鉄事業の一九二〇年代以降における経営動向を生産技術と原料資源との関連で検討している。

金属加工業においては、内田星美「時計工業の発達」⁽⁵⁹⁾があった。同書は、時計工業の国際的な発達史と、国内最大手企業の精工舎などでの生産技術やビジネスの歴史的な展開を明らかにしている。また、小島健司「明治の時計産業(1)——模倣の時代」⁽⁶⁰⁾は、輸入と流通の実態を検討している。沢井実「戦前期日本鉄道車輛工業の展開過程——一八九〇年代―一九二〇年代」⁽⁶¹⁾は、そのビジネスの生成を産業史的視点から明らかにしたものである。谷口豊「戦間期における日本紡織機械工業の展開——綿紡織機械工業の研究開発」⁽⁶²⁾は、発明や研究開発の法人化・組織化の問題を扱っている。さらに、小倉信次「日本電機工業における中小企業問題生成に関する一考察」⁽⁶³⁾や、本台進「軽機械工業の発展と部品の規格標準化——石油発動機とミシンの事例」⁽⁶⁴⁾もあった。

化学工業については、鈴木恒夫「日本硫酸工業史論」⁽⁶⁵⁾が、第一次大戦期以降の国際的産業関係を視野に入れた自立過程の分析で注目される。武田晴人「過燐酸同業者会」⁽⁶⁶⁾は、一九二〇年代の業界でのカルテル統制の有効性を主張している。鈴木茂

「戦時下石炭液化工業政策と帝国燃料興業株式会社」⁽⁶⁷⁾や、岩田廉・井原聡「日本における電気化学工業の成立と電気技術」⁽⁶⁸⁾も見出せる。

その他の製造業については、本宮一男「両大戦間期における製粉業独占体制」⁽⁶⁹⁾が、そこでの大企業の優位確立と、独占の形成を検討している。また橋本寿朗「セメント連合会」⁽⁷⁰⁾は、同じ戦間期におけるセメント・カルテルの統制効果を論じて注目される。地方での事業については、老川慶喜「川口鋳物業と永瀬庄吉の企業家活動」⁽⁷¹⁾がある。

(電力・鉱山業)

電力業については、橘川武郎「電力連盟」⁽⁷²⁾が一九三〇年代の業界カルテルの統制効果を肯定的に論じたほか、同「電力国家管理・電気事業再編成研究——電力国家管理研究の新視角(1)」⁽⁷³⁾が一九三九年以降の戦時国家管理についての研究動向をサーベイしている。また事例研究としては、小池重喜「第一次大戦前後の群馬県電力産業」⁽⁷⁴⁾、田中龍三「阪神電鉄の明治・大正期における電灯・電力事業」⁽⁷⁵⁾もあった。鉱山業については、松尾純広「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」⁽⁷⁶⁾が、一九二〇―三〇年代の業界におけるカルテル統制の有効性と強化を論じている。

(金融・保険業)

この分野では、これまで未開拓なケースの研究が専ら進んだ。

銀行業については、長崎での外国銀行の営業活動を扱った立脇和夫「戦前期長崎における外国銀行とその特徴」⁷⁷、海外の日系移民向けの特異な銀行を扱った木村健二「京浜銀行の成立と崩壊——近代日本移民史の一側面」⁷⁸がみられる。橘川武郎「戦間期の社債発行と銀行」⁷⁹、同「戦間期の社債発行と信託会社」⁸⁰、⁽³⁾は、銀行と信託会社の社債発行業務を扱っている。信託業については、麻島昭一も「愛知県信託業の二つの道」⁸¹で名古屋を中心とした地方の信託業を検討した。

保険業については、小林惟司「明治期日本における外国生保会社の営業状況」⁸²と、同「比較生保経営史に関する一考察——明治期日本における外国会社と内国会社の経営比較」⁸³が、日本での外国企業の営業活動を後の撤退と絡めて検討している。また国内企業の社史文献を論評した麻島昭一「生命保険会社史の一考察」⁸⁴もある。

(鉄道業・海運業)

この分野でも、未開拓なケースの研究が多かった。鉄道業については、東條正「明治期鉄道会社の経営紛争と株主の動向——九州鉄道改革運動」⁸⁵をめぐって⁸⁶は、西日本での石炭業と結びついた有力鉄道企業の一八九八年からの経営陣と株主の対立を検討している。近藤禎夫「鉄道原価計算制度史研究序説——官営時代における国鉄原価計算制度の展開」⁸⁶は、一九二六年以降における鉄道原価計算方式の制度化についての試みを扱

ったものである。

国有化されていく鉄道も含めた私鉄についてのケース・スタディとしては、今城光英「甲武鉄道会社の成立と展開」⁷⁹——地方公益企業の形成過程⁸⁷、西藤二郎「田原本鉄道の形成過程と経営者の理念」⁸⁸、野田正穂「西武コンツェルンの形成について」⁸⁹、武知京三「南海鉄道の電化と労務問題一斑」⁹⁰、佐藤英達「明治末期一地方鉄道の経営計画とその挫折」⁹¹、藤田貞一郎「江若鉄道の成立と大津市」⁹²があった。また史料や研究のサーベイとして、青木栄一「わが国の鉄道史研究における外国語文献の意義と性格」⁹³、高橋泰隆「南満洲鉄道株式会社（満鉄）史研究の現状と課題」⁹⁴も見られる。

海運業については、脇村義太郎「両大戦間の油槽船——世界の中の日本」⁹⁵が、その事業の生成史とともに、国内有力海運企業側での関心の低さや海軍からの支援を明らかにして注目される。山下幸夫「一九三〇年代の海運業——不況の回復から「黄金期」へ」⁹⁶は、主に日本郵船の事業活動を検討している。牧野隆信「北前船主の資産形成」⁹⁷は、明治期に残っていた伝統的な日本型帆船業者の生き残り方策を扱っている。また大阪商船会社の遠洋定期航路拡充政策の展開を扱った杉崎京太「戦間期における大阪商船の航路政策——日英海運企業の比較経営史的覚書」⁹⁸や、一八八〇年代における国内有力海運企業の一つを取上げた井上洋一郎「共同運輸会社の経営」⁹⁹もあった。

(経営思想など)

瀬岡誠「財閥経営者の準拠集団——鈴木馬左也の場合」⁽¹⁰⁾と、「早川千吉郎の理念と行動——その準拠集団行動」⁽¹¹⁾は、住友財閥と三井財閥の有力な経営首脳の二人がもっていた国益志向意識などを、彼らの各々が若くから関わっていた精神的、思想的な準拠集団との関連で伝記論的に論述したものである。小林正彬「政商論——山路愛山「現代金権史」によせて」⁽¹²⁾は、政治癒着型のビジネスを志向した企業家や財閥を三つに類型化して検討している。

また、前掲した三好信浩「日本商業教育成立史の研究」⁽¹³⁾に於いて、片岡信之「明治中期における商業教育制度」⁽¹⁴⁾も、また明治期の商業ビジネス教育を扱っている。

(人事・労務管理、労使関係)

この分野においては、先ず米川伸一「明治期大紡績企業の職員層」⁽¹⁵⁾が注目される。米川論文は、明治期に雇入れられた高学歴の中間管理職員の雇用状況と役割を当該企業の成長と関連させて考察している。また千本暁子「財閥の使用人制度——形成期の三菱財閥」⁽¹⁶⁾は、一八七五年から一八七八年にかけての三菱汽船会社の使用人雇用状況と管理の体系化をやはり中間管理職員層を中心に検討したものである。

学 史 経 営

他方、一寸木俊昭「日本における工場管理の近代化」⁽¹⁷⁾は、一九〇〇年前後からの現業としての工場管理の実態と近代化のプ

ロセスを労務管理を中心に論じている。日本での科学的管理法の導入を検討したものとしては、高橋衛「大正——昭和初期における『科学的管理法』の導入(1)(2)」⁽¹⁸⁾と、斉藤毅憲「日本における科学的管理の形成——上野陽一と科学的管理論者の交流をめぐって」⁽¹⁹⁾がある。菅山真次「一九二〇年代の企業内養成工制度——日立製作所の事例分析」⁽²⁰⁾は、日立製作所での企業内労働者養成制度の定着を論じたものである。

ところで、労使関係の分野では、経営史的アプローチからの本格的研究を見出せなかった。それでも多少関連した研究を取上げるならば、千本暁子「職工問題対策からみた明治期雇用関係——転換の契機としての同業組合準則の制定に着目して」⁽²¹⁾は、工場労働者の雇用規制問題の推移から雇用関係の変遷を検討している。市原博「戦間期北炭の労使関係の変容過程」⁽²²⁾は、一九二〇年代の協調主義的労使関係が一九三〇年前後からの労働者側での不満の高まりと、経営者側の国家主義的理念の強調によって変質していくのを論じたものである。西成田豊「満州事変期の労使関係」⁽²³⁾も、一九三〇年代の労使関係の変質を考察している。また第二次大戦期における労使関係の政府統制を扱ったものに、桜林誠「産業報国会の組織と機能」⁽²⁴⁾と、小島恒久「産業報国運動の形成と変容」⁽²⁵⁾があった。

この他に、村串仁三郎「明治期における友子制度の普及」と「明治期における友子制度普及の必然性」⁽²⁶⁾、同「明治期における友子の組織と機能(上)」⁽²⁷⁾、武知京三「大阪市営交通事業の展開

と労働問題——一九二〇年代の動向を中心として」⁽¹⁷⁾もあった。

(その他の分野)

大石嘉一郎編『近代日本における地主経営の展開』⁽¹⁸⁾は、一四名の執筆者が西日本での典型的な大地主・西服部家の明治期から第二次大戦期までの土地と貸金、有価証券投資を中心とした事業活動の経営を独特な家業制度と絡ませて分析したもので、優れた研究として評価される。西日本の地主経営については、木村久美子「興隆・衰退期における地主経営の展開——香川県大川郡佐野家を事例として」⁽¹⁹⁾もあった。

商業活動についての本格的な経営史研究は、依然として総合商社を除くとマーケティングの分野を含めて少ない。西川武臣「明治初年の横浜生糸売込商——吉村屋の経営分析を中心として」⁽²⁰⁾は、私信を通じて一八七〇年前後の輸出向け生糸市場の不況時における代表的売込商の事業経営について検討している。原田政美「戦間期卸売市場をめぐる生産者・問屋・小売商——名古屋青果争議分析」⁽²¹⁾では、名古屋市内の青果卸売市場での問屋支配に対する小売商や生産者による争議が扱われている。三宅順一郎「第二次大戦前の中小企業運動と企業者意識」⁽²²⁾は、一九一〇年代以降に見られる税制反対や中小企業の保護を求めた運動を取上げたものである。

このほかに、戦前日本の海外侵略に関わる企業活動を扱ったものに、黒瀬郁二「第一次大戦期における東洋拓殖会社の再編

成」⁽²³⁾、安部惇「南洋庁の設置と国策会社東洋拓殖の南進——南洋諸島の領有と殖民政策」⁽²⁴⁾、柳沢遊「一九二〇年代前半期の青島居留民商業」⁽²⁵⁾があった。

また、会計史と重なる分野の研究では、久野秀男「わが国財務諸表の生成に関する事例研究——先駆的な諸株式会社の考課状による実証」⁽²⁶⁾、山口不二夫「日本郵船創立期（明治一九—二六年）財務諸表の一考察」⁽²⁷⁾を見出せる。

(3) 第二次大戦後のビジネス

戦後の企業経営の歴史をめぐる研究では、未だ今日まで歴史分析と現状分析の間に明確な境界が引かれている訳では必ずしもない。敢えて言えば、両者の相違は、戦後の前提としての戦中・戦前、また高度経済成長期をめぐる、それに先立つ復興期というように、先行した過去からの歴史的連続性についての認識、理解の有無についての程度が究極的に関わっているように考える。

そこで、こうした観点を基本にして、戦後経営史の研究を取り上げると、先ず正木久司『日本の経営財務論』⁽²⁸⁾は、日本企業の経営財務が戦前から戦後の一九六〇年代頃まで資本市場の未成熟による間接金融偏重の資金調達にあったとし、戦後と戦前の連続性を論じている。佐藤義信「経営理念についての一考察——トヨタ・イズムを中心にして」⁽²⁹⁾は、トヨタ自動車における戦前の創業期以来の経営理念と歴代経営者の関わり方、そして

今日までのトヨタ・イズムの形成を検討している。また小林正彬「戦後日本の経営理念——政府と企業^(下)」⁽¹⁰⁾は、戦後日本企業の経営理念を有力な経済団体（財界）の公表した企業活動をめぐる諸見解から検討したもので、経済団体間での見解の格差や政府の産業行政とのかつてない一体化などを指摘している。河合忠彦による英文の論文「A Tentative Analysis of Business-government Relations in Japan——The Case of the Federation of Economic Organization⁽²⁾」⁽¹¹⁾は、こうした経済団体のひとつについての歴史を扱ったものである。

その他のケース・スタディ的な業績としては、桑原哲也「戦後日本繊維企業の海外市場戦略——東洋紡績会社の事例を中心に」⁽¹²⁾、水川侑「寡占体制の成立過程——三輪車メーカーを中心にして」⁽¹³⁾、平地一郎「一九五九年争議と鉄鋼業『労使関係』の安定化——日本鋼管鶴見製鉄所労働組合の事例」⁽¹⁴⁾が見られる。また電力企業の社史文献についてのサーベイとして、橘川武郎「戦後電力会社史の一考察」⁽¹⁵⁾もあった。

- (1) 東京大学出版会
- (2) 吉川弘文館
- (3) 『三井文庫論叢』一九号
- (4) 関西学院大学『商学論究』三三巻三号
- (5) 滋賀大学『経済学部付属史料館研究紀要』一八号
- (6) 京都産業大学『経済経営論叢』二〇巻2・3号
- (7) 『社会経済史学』五一巻三号

- (8) 『江戸の民衆と社会』吉川弘文館
- (9) 桃山学院大学『経済経営論集』二七巻二号
- (10) 風間書房
- (11) 広島大学『教育学部紀要』第一部三三号
- (12) 一橋大学『経済研究』三六巻三号
- (13) 関東学院大学『経済系』一四五集
- (14) 神戸大学『国民経済雑誌』一五二巻五号
- (15) ミネルヴァ書房
- (16) 『大阪大学経済学』三五巻一号
- (17) 大石嘉一郎編『日本帝国主义史⁽¹⁾』東京大学出版会
- (18) 『専修経営学論集』三九号
- (19) 専修大学『社会科学年報』一九号
- (20) 『専修経営学論集』四〇号
- (21) 和歌山大学『経済理論』二〇八号
- (22) 『大阪大学経済学』三五巻一号
- (23) 『経営史学』二〇巻一号
- (24) 中部大学『経営情報学部論集』一卷一号
- (25) 中部大学『経営情報』四巻一号
- (26) 『三井文庫論叢』一九号
- (27) 筑波大学『経済学論集』一五号
- (28) 日本経済新聞社
- (29) 『地方金融史研究』一六号
- (30) 『大分大学経済論集』三六巻四号
- (31) 同、三六巻六号
- (32) 同、三七巻一号
- (33) 『大阪大学経済学』三五巻一号
- (34) 『地方金融史研究』一六号
- (35) 長崎大学『経営と経済』六五巻2・3号

- (37) 『大阪大学経済学』三五巻一号
 (38) 明治学院大学『経済研究』七二号
 (39) 早稲田大学『社会科学討究』三一巻一号
 (40) 明治学院大学『経済研究』七三号
 (41) 『経営史学』二〇巻三号
 (42) 専修大学『経営研究所報』六五号
 (43) 『大阪大学経済学』三五巻一号
 (44) 一橋大学『経済研究』三六巻三号
 (45) 『京都産業大学論集』一四巻二号
 (46) 橋本寿朗・武田晴人編著『両大戦間期日本のカルテル』
 御茶の水書房
 (47) 『経営史学』一九巻四号
 (48) 前掲『日本帝国主義史(1)』
 (49) 東北大学『研究年報経済学』四七巻二号
 (50) 同、四七巻三号
 (51) 『社会経済史学』五〇巻五号
 (52) 滋賀大学『彦根論叢』二三四・五号
 (53) 『経営史学』二〇巻一号
 (54) (55) 前掲『両大戦間期日本のカルテル』
 (56) 『社会経済史学』五〇巻六号
 (57) 日本大学『経済集志』五五巻一号
 (58) 茨城大学『政経学会雑誌』五〇号
 (59) 服部セイコー
 (60) 日本福祉大学『研究紀要』六五号
 (61) 東京大学『社会科学研究』三七巻三号
 (62) 久留米大学『産業経済研究』二六巻一号
 (63) 『千葉商大論叢』二二巻四号
 (64) 『大東文化大学紀要社会・自然科学』二三号
 (65) 久留米大学『産業経済研究所紀要』一四号
 (66) 前掲『両大戦間期日本のカルテル』
 (67) 『熊本商大論集』三一巻一・二号
 (68) 茨城大学『教養部紀要』一七号
 (69) 『社会経済史学』五一巻三号
 (70) 前掲『両大戦間期日本のカルテル』
 (71) 『関東学園大学紀要』一〇号
 (72) 前掲『両大戦間期日本のカルテル』
 (73) 『青山経営論集』一九巻四号
 (74) 高崎経済大学『産業研究所紀要』二二巻一号
 (75) 尼崎市立地域史料館『地域史研究』一五巻一号
 (76) 前掲『両大戦間期日本のカルテル』
 (77) 長崎大学『経営と経済』六五巻二・三号
 (78) 『金融経済』二二四号
 (79) 『青山経営論集』二〇巻二・三号
 (80) 信託協会『信託』一四〇、一四一、一四二号
 (81) 同、一四一、一四三
 (82) 『経営史学』二〇巻三号
 (83) 生命保険文化研究所『文研論集』七三
 (84) 『経営史学』二〇巻一号
 (85) 同、一九巻四号
 (86) 駒沢大学『経営学部研究紀要』一五号
 (87) 大東文化大学『経済論集』三九号
 (88) 『京都学園大学論集』一三巻三号
 (89) (90) (91) (92) (93) (94) 『鉄道史学』二
 (95) (96) 中川敬一郎編『両大戦間の日本海事産業』中央大学
 出版局
 (97) 『海事史研究』四二号

- (98) 『白鷗女子短大論集』一〇卷二号
 (99) 滋賀大学『彦根論叢』二三・四・五号
 (100) 『大阪大学経済学』三五卷一号
 (101) 安岡重明他著『財閥の比較史的研究』ミネルヴァ書房
 (102) 『関東学院大学経済学部一般教育論集』六号
 (103) 龍谷大学『経済経営論集』二五卷一号
 (104) 『社会経済史学』五一卷四号
 (105) 前掲『財閥の比較史的研究』
 (106) 法政大学『経営志林』二二卷一号
 (107) 広島大学『経済論叢』八卷三・四号
 (108) 『横浜市立大学論叢』三六卷二・三号
 (109) 『土地制度史学』二七卷四号
 (110) 同志社大学『社会科学』三五号
 (111) 『土地制度史学』二七卷二号
 (112) 一橋大学『経済学研究』二六号
 (113) 御茶の水書房
 (114) 九州大学『社会科学論集』二五号
 (115) 法政大学『経済志林』五二卷三・四号、五三卷一号
 (116) 同、五三卷一号
 (117) 近畿大学『労働問題研究』二〇号
 (118) 御茶の水書房
 (119) 広島大学『史学研究』一六九号
 (120) 『社会経済史学』五一卷五号
 (121) 同志社大学『社会科学』三五号
 (122) 大阪経済大学『中小企業季報』五二号
 (123) 『鹿児島経大論集』二五卷四号
 (124) 『愛媛経済論集』五卷一号
 (125) 久留米大学『産業経済研究』二五卷四号
- (126) 学習院大学『経済論集』二二卷二号
 (127) 東京大学大学院『経済学研究』二八号
 (128) 税務経理協会
 (129) 名古屋大学『教養部紀要(A)』二九号
 (130) 関東学院大学『経済系』一四三集
 (131) 学習院大学『経済論集』二一三卷三号
 (132) 京都産業大学『経済経営論叢』二〇卷二・三号
 (133) 『専修経済学論集』一九卷二号
 (134) 東北大学『研究年報経済学』四七卷一号
 (135) 『経営史学』一九卷四号
- (弘前大学)